

**第49期 第2四半期
決算説明会
(2017年3月期)**



- (1)2017年3月期第2四半期連結業績 ……P.3**
- (2)2017年3月期連結業績予想 ……P.9**
- (3)重点市場・新規市場への取り組み ……P.14**

1

2017年3月期第2四半期実績

- ✓ エレクトロニクス業界が厳しい状況のなか、売上高、営業利益、経常利益は前年比で減収減益だったが、期初の予想を大きく上回った。当期純利益は増益を確保。

2

2017年3月期予想

- ✓ 下期の先行きが不透明なため、売上高、営業利益、経常利益は当初予定通り。当期純利益は増益を確保。

3

重点市場・新規市場への取り組み

- ✓ 経常利益100億円達成(2019年3月期)に向け邁進。
- ✓ 成長市場への深堀、新規事業の拡大を促進。

(注)当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益

2017年3月期 第2四半期（累計）連結業績

■当期業績(過去2期比較)

(単位:百万円)

	2015/3期 Q2	2016/3期 Q2	2017/3期	
			Q2	前年同期比
売上高	120,318	122,975	109,659	-13,316
売上総利益	15,796	16,991	15,172	-1,819
同利益率(%)	13.1%	13.8%	13.8%	0.0%
販売費及び一般管理費	12,729	12,796	11,959	-837
営業利益	3,067	4,195	3,212	-983
経常利益	3,636	4,427	3,045	-1,382
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,157	2,943	3,111	168

■当期業績/事業部門別(過去2期比較)

(単位:百万円)

		2015/3期	2016/3期	2017/3期		増減の主なポイント
		Q2	Q2	Q2	前年同期比	
電子部品	売上高	93,519	95,815	82,784	-13,031	国内外の主要顧客の生産調整や遊技機器向けビジネスの低迷および半導体メーカーの代理店政策の変更による国内半導体の取扱高減少。
	セグメント利益	2,648	3,755	2,366	-1,389	
情報機器	売上高	19,828	20,120	20,524	404	パソコンやその他コンシューマ向け商品の取扱高増加および住宅向け関連商材の取扱高増加。
	セグメント利益	162	229	539	310	子会社再編による経営の効率化。
ソフトウェア	売上高	1,047	1,136	1,442	306	アニメーションのCG制作やソフト開発などに注力。
	セグメント利益	122	288	307	19	不採算事業の再編により収益改善。
その他	売上高	5,922	5,901	4,909	-992	アミューズメント業界向けゲーム機器事業やゴルフ用品販売事業が消費の落ち込みにより低迷。
	セグメント利益	51	-102	-57	45	
計		120,318	122,975	109,659	-13,316	※セグメント利益は調整前の数字を記載し、合計については調整後の数字を記載しております。
		3,067	4,195	3,212	-983	

■地域別売上高実績

(単位:百万円)

	2015/3期 Q2		2016/3期 Q2		2017/3期 Q2			増減の主なポイント
	売上高		売上高		売上高		前年同期比	
日本	80,505	67%	84,170	68%	74,151	68%	-10,019	国内の遊技機器向け電子部品・半導体の販売の減少や半導体商流変更による取扱高減少など。
北米	2,600	2%	3,293	3%	3,352	3%	59	
欧州	1,281	1%	1,400	1%	1,172	1%	-228	
東アジア	35,930	30%	34,111	28%	30,985	28%	-3,126	主に為替変動による減少。
計	120,318	100%	122,975	100%	109,659	100%	-13,316	

■貸借対照表の業績比較

(単位:百万円)

	2015/3末	2016/3末	2016/9末	前期末比
流動資産	104,424	101,961	98,439	-3,522
現金及び預金	18,130	22,516	26,055	3,539
受取手形・売掛金	58,167	54,795	47,835	-6,960
棚卸資産	22,701	19,174	19,315	141
その他	5,426	5,476	5,234	-242
固定資産	23,524	22,319	21,727	-592
有形固定資産	12,725	12,058	11,584	-474
無形固定資産	1,131	1,003	931	-72
投資等	9,667	9,257	9,211	-46
資産合計	127,948	124,281	120,167	-4,114

	2015/3末	2016/3末	2016/9末	前期末比
流動負債	54,612	51,169	48,268	-2,901
支払手形・買掛金	40,543	36,858	35,994	-864
短期借入金	5,925	6,295	5,527	-768
その他	8,144	8,016	6,747	-1,269
固定負債	13,733	11,303	10,423	-880
長期借入金	8,253	6,007	5,293	-714
その他	5,480	5,296	5,130	-166
負債合計	68,345	62,472	58,692	-3,780
株主資本	56,538	60,702	62,824	2,122
資本金	12,133	12,133	12,133	0
資本剰余金	13,912	13,912	13,912	0
利益剰余金	31,029	35,195	37,317	2,122
自己株式	-537	-539	-539	0
その他の包括利益累計額合計	3,026	1,061	-1,399	-2,460
非支配株主持分	38	44	50	6
純資産合計	59,603	61,808	61,475	-333
負債・純資産合計	127,948	124,281	120,167	-4,114

■連結キャッシュフロー計算書の比較

(単位:百万円)

	2015/3期 Q2	2016/3期 Q2	2017/3期 Q2	前年同期比
営業活動によるキャッシュフロー	4,940	4,344	7,723	3,379
投資活動によるキャッシュフロー	-730	385	-246	-631
財務活動によるキャッシュフロー	-3,409	-1,614	-2,253	-639
現金等に関わる換算差額	202	-325	-1,419	-1,094
現金等の増減額	1,003	2,790	3,804	1,014
現金等の期首残高	13,361	17,569	21,879	4,310
現金等の四半期末残高	14,365	20,360	25,683	5,323

増減の主なポイント

- 営業活動によるキャッシュフロー:売上債権などの減少。
- 投資活動によるキャッシュフロー:有形固定資産の取得。
- 財務活動によるキャッシュフロー:配当金の支払いと長期借入金の返済。

2017年3月期 通期連結業績予想

■通期連結業績予想

連結損益計算書比較(2016年3月期実績⇒2017年3月期予想) (単位:百万円)

	2016/3期 実績	2017/3期 期初予想	2017/3期	
			今回予想	期初予想比
売上高	245,387	230,000	230,000	0
売上総利益	33,648	31,400	31,400	0
同利益率	13.7%	13.7%	13.7%	0.0%
販売費及び一般管理費	25,859	25,700	25,700	0
営業利益	7,788	5,700	5,700	0
経常利益	7,908	6,400	6,400	0
当期純利益	5,437	4,700	5,800	1,100

※期初予想:2016年5月10日発表の2017年3月期の業績予想

※今回予想:2016年11月1日発表の2017年3月期の業績予想

■ROE予想(前期比較)

(単位:円)

	2016/3期	2017/3期 期初予想	2017/3期	
			今回予想	期初予想比
1株当たり当期純利益 (EPS)	192.43	166.34	205.27	38.9
1株当たり年間配当	55	40	50	10.0
普通配当	40	40	40	0
特別配当	15	0	10	10.0
自己資本当期純利益率 (ROE)	9.0%	7.4%	9.3%	1.9%

(注)当社は、11月8日より自己株式の取得を実施しておりますが、今回予想の上記数字には算入しておりません。

■ 連結事業部門別業績予想

(単位:百万円)

		2016/3期 実績	2017/3期 期初予想	2017/3期		増減の主なポイント
				今回予想	期初予想比	
電子部品	売上高	189,486	176,000	176,000	0	
	セグメント利益	6,515	4,350	4,350	0	
情報機器	売上高	40,880	40,000	41,000	1,000	
	セグメント利益	811	900	900	0	
ソフトウェア	売上高	2,897	2,800	3,000	200	
	セグメント利益	695	630	630	0	
その他	売上高	12,123	11,200	10,000	-1,200	
	セグメント利益	-343	-180	-180	0	
計		245,387	230,000	230,000	0	
		7,788	5,700	5,700	0	※セグメント利益は調整前の数字を記載し、合計については調整後の数字を記載しております。

■地域別売上高実績予想

(単位:百万円)

	2016/3期 実績		2017/3期 期初予想		2017/3期 今回予想		増減の主なポイント
	売上高		売上高		売上高		
日本	167,914	69%	154,500	67%	156,000	68%	1,500
北米	5,840	2%	5,000	2%	5,600	2%	600
欧州	2,662	1%	2,500	1%	2,400	1%	-100
東アジア	68,970	28%	68,000	30%	66,000	29%	-2,000
計	245,387	100%	230,000	100%	230,000	100%	0

重点市場・新規市場への取り組み

中期経営計画

指標	2017年3月期 計画	2019年3月期 計画
売上高	2,300億円	2,900億円
経常利益	64億円	100億円
ROE	9.3%	8%以上

2015年11月4日公表

ROE8%以上の **継続的・安定的な確保** を目指す業績目標

- ▶ 収益体質の更なる改善を図り、収益増を追及していく。

(1)収益基盤の強化

- ① 重点市場の深堀
(車載、環境、通信、産業機器、アミューズメント)
- ② 重点客先の関係強化
- ③ 海外ビジネスの拡大

(2)新規事業の創出

医療・ヘルスケア、素材

(3)経営基盤の強化

- ① グループ再編
- ② コーポレートガバナンス体制の強化
- ③ コンプライアンス遵守
- ④ 販管費の削減

重点市場の深堀 IoTへの取り組み

加賀電子 マルチGNSS端末を開発

加賀電子は、屋内/屋外に対応したマルチGNSS^(注1)端末を開発、製造。
屋内/屋外でシームレスに正確な位置測位(動態管理、稼働管理)を実現。

想定イメージ



想定利用 バス・タクシー (ピンポイント迎車)



車両管理 (出庫～物流管理)



警察・消防 (街の安全・みまもり)



テーマパーク・遊園地 (迷子管理)



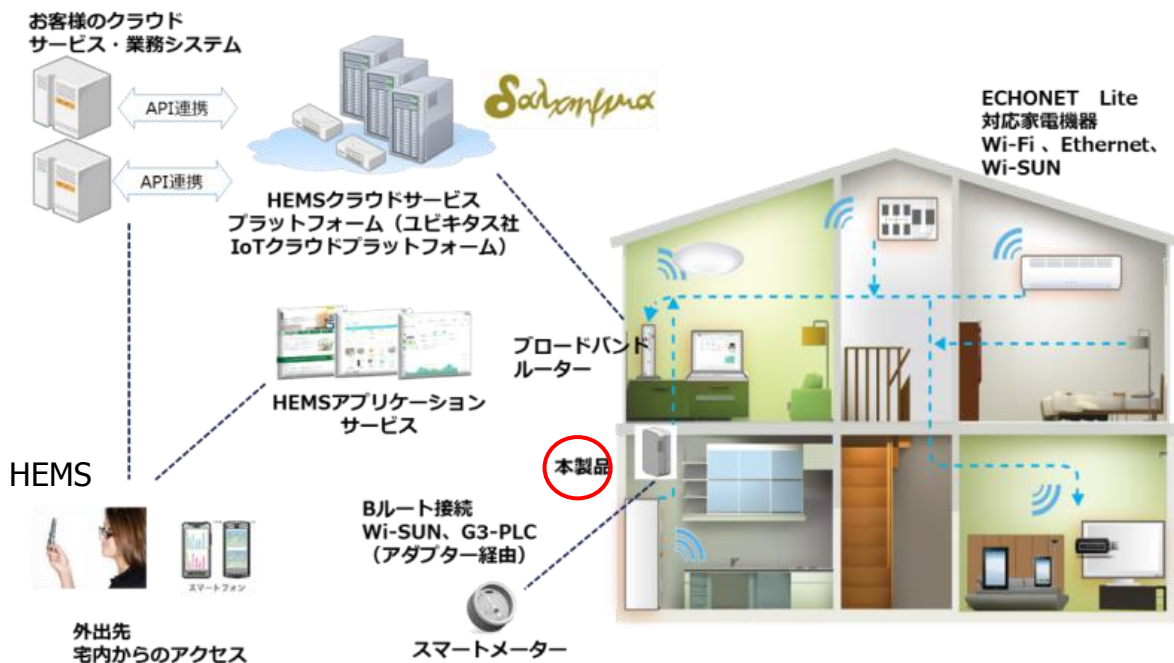
- (注1)GNSS:Global Navigation Satellite System /全地球衛星測位システム
- (注2)QZSS:Quasi Zenith Satellite System/測位衛星を使用した衛星測位システム
- (注3)IMES:Indoor MESSaging System/建物内部や地下街などで正確な位置情報を取得できる測位システム

通信キャリアとの協業により、自動車メーカーに納入。

重点市場の深堀 IoTへの取り組み

加賀電子とユビキタス、高機能なHEMSゲートウェイ機器を共同開発 ⇒クラウドプラットフォームを含むソリューションとして販売を開始

■ 本ソリューションによるHEMSサービス実現イメージ



スマホによる表示例



高機能HEMSゲートウェイ機器⇒



新電力会社への大型受注などで3年後に売上30億円を目指す。

新規事業の創出 IoTへの取り組み

加賀電子は、京セラコミュニケーションシステム(株)が国内で敷設するIoT専用の通信網に対応した端末を開発から納入まで提供することが決定。更に要望に応じてデータ分析・活用までの提供を目指す。

加賀電子にて提供例(ハードウェア)

家庭・個人分野



見守りボタン

セキュリティ



GPSによる位置把握

産業



生産設備監視

インフラ



水道メーター自動検針

920MHz

京セラコミュニケーションシステム
(KCCS)の通信網



※KCCSは、フランスの
SIGFOX S.A.が提供する
IoTネットワーク
「SIGFOX」を採用し、
2017年2月に通信サービスを
開始予定。

加賀電子にて提供 (ソリューション)



お客様環境



分析・活用

エコシステムパートナーとしてネットワーク事業の拡大を図る。

重点市場の深堀 AR(拡張現実)への取り組み

加賀電子 ～ 浅草花やしきでAR遊園地 8月に稼働

(株)テレパシージャパン・加賀電子(株)

- ・ アイウェア型ウェアラブルデバイス「Telepathy Walker」を装着。
- ・ 江戸時代から続く浅草花やしきの歴史を辿る「花やしき歴史散歩」などのエンターテインメントを実現。



ウェアラブルデバイス
(映像は当社子会社
デジタル・メディア・ラボが制作)

「AR遊園地」により、新しい日本文化の姿を、世界中に発信していく予定。

④新規事業の創出 IoTへの取り組み

加賀電子 介護事業への取り組み

2015年4月に社会福祉・介護プロジェクト発足し新事業確立に向け活動中。

～キーワードは福祉・介護施設における「IT化」⇒「見守りシステム」を販売～

コニカミノルタ(株) 介護事業トータルサポートシステム 「ケアサポートソリューション」

本システムの最大のコンセプト
施設勤務 介護スタッフの“**業務効率の改善**”

効率改善
によって

ケアサポートソリューション導入効果



全体の介護業務時間約**3割削減**が見込めます

収益UP/経費削減によって
安定した経営

ケア品質の向上によって
競合他施設との差別化

スタッフ負担を軽減し
介護人材の確保/定着

老人ホームなどの**高齢者施設**が
ターゲット。
施設内ネットワークを活用した**IT
化・IoT化**を推進。

導入イメージ



有線LAN

サーバー



Wi-Fi

スマホ



各部屋の入居者の
ケアサポート
記録を集約管理



部屋の状況を
映像通知。
(起床、離床、転倒、
転落、体動、呼吸を
検知)

将来的にはクラウド化し、医療との連携を推進。地域包括ケアまで視野に入れた介護業務の変革を推進!!

ケアサポートソリューション事業で、3年後に売上30億円を目指す。

海外ビジネスの拡大

①子会社設立

メキシコに北米向けEMSの生産拠点として、TAXAN MEXICO S.A.de C.V.を設立。

会社名	: TAXAN MEXICO S.A.de C.V.
代表者	: 鶴見隆行
所在地	: メキシコ サン・ルイス・ポトシ州
設立	: 2016年12月
資本金	: 5,500千米ドル
事業内容	: EMS事業および電子部品・半導体の販売など
従業員数	: 100名(予定)

電子機器向けEMS事業を柱に5年後に売上高30億円を目指す。

②今後の海外への取り組み

- ・メキシコ工場の稼働により、北米・中南米地域でのビジネス拡大を目指す。
- ・インド及びベトナムでのビジネスを検討。
- ・欧州顧客向けにチェコ工場での基板実装を増設。欧州地域での顧客獲得を目指す。

グループ再編の取り組み

加賀テクノサービス (株)

- 電気、通信設備工事、内装工事ならびに保守サービス等

- 加賀ソルネット(株)から加賀電子(株)の直接子会社に変更(2016.6.1)

(株)エスアイエレクトロニクス

- アミューズメント機用の画像表示関連装置の開発、設計、製造及び販売等

- (株)エスアイエレクトロニクスから加賀コンポーネント(株)に事業譲渡(2016.10.1)

(株)ワークビット

- 各種インターフェース変換LSI及びモジュール製品の設計・開発・販売

- 加賀電子(株) からエレコム(株)に事業譲渡(2016.9.1)

マイクロソリューション(株)

- 情報機器(PC等)、アミューズメント機器の製造やリサイクル関連ビジネスほか

- (株)サンコーエンジニアリングを子会社化⇒加賀電子グループへの取り込み(2016.11.1)

引き続き、グループの再編を進め、経営の最適化を目指す。

1. 配当予想の修正

株主の皆さまへの利益還元や連結配当性向などを勘案し、普通配当40円に特別配当として年間10円を加えた1株当たり50円への修正を10月24日に発表。

2. 自己株式の取得

11月1日の取締役会において資本効率の向上を図り、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を決議。

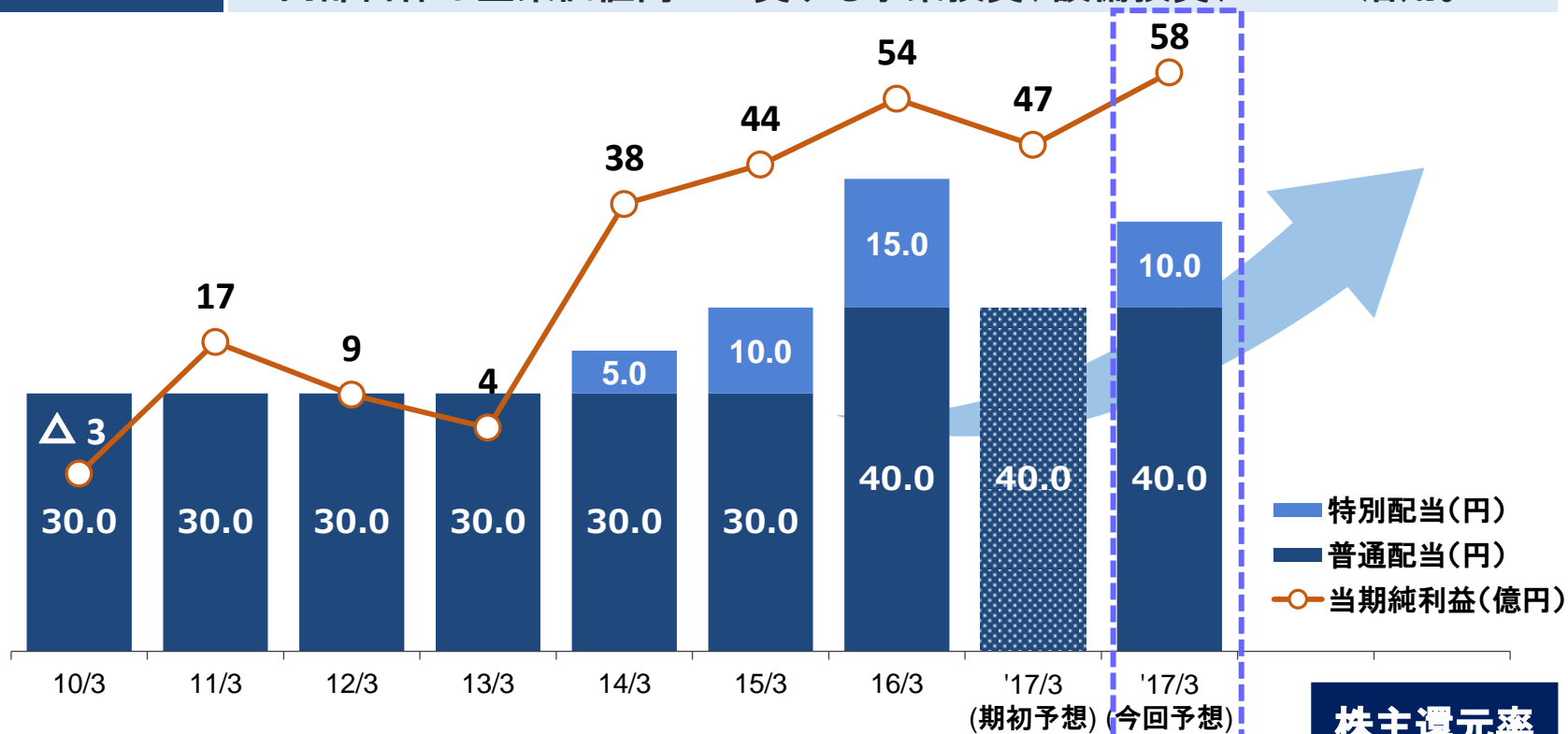
<取得内容>

- | | |
|----------|---|
| ①取得対象株式 | 当社普通株式 |
| ②取得株式の総数 | 100万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.54%) |
| ③取得価額総額 | 1,500百万円(上限) |
| ④取得期間 | 平成28年11月8日～平成29年3月30日 |

株主還元計画：配当金の推移

利益配分に関する 基本方針

- 連結配当性向25～35%を確保しつつ安定的な配当の実施を目標とする。
- 自己株式の取得は市場環境、資本効率等を鑑みながら、適宜検討。
- 内部留保は企業価値向上に資する事業投資、設備投資、M&Aに活用。



連結配当性向	—	46.8%	90.5%	186.5%	25.5%	25.6%	28.6%	24.0%	24.4%
経常利益 (億円)	12	35	25	19	58	76	79	64	64

**株主還元率
約50%**

株主還元率は、自己株式の取得価額総額15億円の場合を想定して算出。

(1)経営目標

『經常利益100億円を目指す』

(2)CSR

『社会的責任の全う』

『すべてはお客様のために』



〒101-8629 東京都千代田区神田松永町20番地

問合せ先:秘書・広報室

TEL:03-5657-0106

FAX:03-3254-7133

E-mail: webmaster@taxan.co.jp

<http://www.taxan.co.jp>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。